

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

17 December, 2008

IN THE HEADLINES



エクアドル

コリア大統領は、対外債務監査協議会(External Debt Audit Commission)によって「違法」と認定された 38 億 USD に上る対外債務に対してデフォルトを起こすことにした。とはいえ、その債務の一部については、「大幅に低い価格で」認めるつもりであるとしている。これは、2001 年のアルゼンチンが起こした対外債務不払い以来の初めてのデフォルトであり、もしコリア大統領がアルゼンチンの先例に倣うとすれば、少なくとも 70%以上の削減を、交渉の余地なく求めることが見込まれよう。現段階でのエクアドルの決定は、支払能力よりむしろ支払意思(の無さ)の現れであるとみられるが、急落する原油価格に影響されていることは間違いなく、その流れではベネズエラでも同様の問題が今後起こりうることを示唆している。



タイ

月曜日、議会はこれまでの野党 民主党(DP)の党首であったアビシット・ウエチャチワ(Abhisit Vejjajiva)氏を新しい首相として選出した。これは 2 週間前のパンプラチャーチョン党(国民の力、PPP)の活動停止を命じる判決と、PPPに忠誠を誓っていた小規模政党がDPに鞍替えしたことに続く動きであった。しかし、政治的な不安定さは続くだろう。アビシット氏は複数の問題に直面している。過熱した政治情勢を鎮静化させること(これは、追放された政府の支持者は最近の動きに激怒している)ので難しいと思われる)、連立政権の潜在的な不安定さ、および世界的な景気減速の影響を抑えること、などである。2009 年には経済が急速に鈍化することが見込まれよう。



石油輸出国機構

今週のアルジェリア・オラーンでの会合においては今までで最大の生産量削減が合意されるだろう。サウジアラビアは既に 2 百万バレル/日の削減を提案しており(直近 2 ヶ月の間で合意された 2 百万バレル/日の削減に上乘せ)、イランとベネズエラ(両国ともに政治的に原油による収入増を必要としている)も、それを支持している。ベンチマークとなるブレント原油は現在 1 バレル辺り 45 USD を下回り、2008 年の平均は 1 バレル辺り 100USD 程度となるだろうが(2007 年平均は 1 バレル辺り 72ドル)、価格は今年 7 月の 146USD がピークであった。しかしながら、世界第二位の生産国であるロシアが OPECと足並みを揃えたとしても、原油価格が大きく反転することは無いだろう。サウジアラビアの暗黙の目標価格である 1 バレル辺り 75USD が短期的に達成される可能性は低いと思われる。



トルコ

実質GDP成長率は、2008 年第 3 四半期においては、第二四半期の 2.3%という低水準をさらに下回り、0.5%まで下落した(同水準は 6 年振りの低いもの)。個人消費は 0.3%伸びたに過ぎず、投資は 5.4%下落し、輸出は 1.5%上昇したに過ぎなかった。公共支出が 7.7%増加したことで、全体の成長率はプラスとなったものの、新しいIMFの経済プログラムに合意すれば(来年早々の見込み)、政府はそのペースでの支出を続けることは不可能になるだろう。共に弱い国内と海外からの需要に加え、信用収縮と高金利が、下落リスクをも抱える 2009 年の成長率を、高くても 1%程度に抑えるだろう。なお、リラの為替レートは下落し続けている(12 月だけで、対ユーロで 6.7%の下落)。

ALSO IMPORTANT---



南アフリカ

今週の国民会議 Congress of the People (Cope)の正式な立ち上げは、アフリカ民族会議(ANC)の支配を適切な反対勢力で均衡させるという意味で、新しい時代の幕開けとなるかもしれない。前国防大臣のレコタ氏は Cope の党首となるが、同党のメンバーはANCに不満を持っているその旧支持者が多い。Cope はビジネスフレンドリーな政策を採り、また、犯罪に対してより厳しい姿勢を追求していくとしている。現時点では、来年の国政選挙においてCopeが経験豊か(かつ資金力のある)ANCの政党機関に勝利することは期待できないだろう。しかし、Copeの存在自体が、競争的な政治環境の中でANCの説明責任を高めていくことにはなるだろう。



韓国

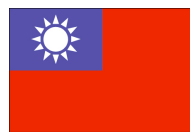
中央銀行は、経済の激しい落ち込みリスク抑えようと、主要政策金利を 100bp 引下げ、記録的に低い 3%とした。消費者心理、工業生産(10月に前年比で 2.4%の下落)および輸出(11月に 18%の下落)の各データによれば、2008 年の第 4 四半期の成長率は、第 1 から第 3 四半期の 4.8%増(前年同期比でまだ堅い水準)からの急落を示している。金融市場は、企業の外為調達のための条件緩和を目論んだ当局からの大規模な介入にも関わらず依然として弱い。2009 年における景気後退は日増しに現実味を帯びてきている。とりわけ重債務を抱える中小企業の倒産が急増することだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



レバノン

同国においてはまだ効果的なガバナンス(統治)のシステムが浸透するには至っておらず、政策実施能力も低いものの、国際的な資金は利用できる(これらは海外のレバノン人人口と湾岸協力会議国(GCC)からのもの)。しかしながら国内および地域の見通しは引き続き緊迫したものとなるだろう。対外的な流動性を示す指標は依然としてきつー經常収支赤字(年度)はGDPの 8-15%にも上るービジネス環境は厳しい。経済全般は依然として弱く、政治、宗派、安全保障に関連する問題は大きい。こうした国内的な問題と弱い世界経済を背景に、2009 年におけるGDP成長率は、最大で、せいぜい 2.5%程度になろう。



台湾

輸出による収入は、11月に前年比で 23.3%落ち込んだ。これは 3 ヶ月連続の下落でかつ 7 年来で最大のものであり、この間、工業生産は 12.6%下落した。なお、第 3 四半期において実質GDPが 1%(前年比)下落しており、この貿易依存経済(GDPの 76%)はここ数ヶ月で増大してきている世界的な景気後退の矛先となっていることが分かる。政府は多額の財政刺激策を発表し、金利を今年の 9 月以来 5 回も(直近では 75bp)引き下げているが、同国の経済回復は主要経済の動向に依拠する面が大きい。2009 年においては、経済は全く成長しないか、してもごく僅かなものになろう。

IN BRIEF

金利

US連銀は昨日(12月16日)、ベンチマーク金利を1%から 0-0.25%にまで引き下げた。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.